

# 朝日健保の医療費分析からわかること ～女性の健康課題～

西島 文江

朝日新聞健康保険組合（朝日健保）の保健師・西島文江です。朝日健保は先週、朝日新聞社内ポータルで、医療費分析について報告しました。ご覧になりましたか？ 医療費分析は、加入者のみなさんの健康の保持・増進を支援する上で欠かせないデータです。朝日健保ではこのデータからわかる課題をもとに、保健事業計画を展開しています。今回は、医療費分析から見える女性の健康課題についてお伝えします。

冒頭からお願いがあります。  
**自分やパートナーを守るために、従業員がいきいきと活躍できるように、新入社員から経営層まで、男性も女性も、ぜひご一読ください**

朝日健保の被保険者は男性：女性＝7：3の割合で、圧倒的に男性が多い構成になっています。しかし年代別に見ると、若い世代ほど男女比の偏りが少なくなってきたこともあり、将来を見据えると、女性が健康でいきいきと活躍することが、事業主にとっても、加入者本人の生きがいを考える上でも、とても重要であることがわかります。冒頭からお願いした理由は、女性の健康課題が女性だけの問題ではなく、会社全体、グループ全体で取り組んでいく課題といえるからです。

女性の健康問題という視点で医療費を分析すると、下記のようなことがわかりました。

**乳がん＝がん種別別医療費、患者数ともに増**  
 対策：早期の発見・治療を目指し、人間ドック、乳がん検診の積極活用を勧める  
 期待される効果：医療費節減、女性活躍推進、生産性向上（業績向上）

**月経関連疾患＝低い受療率→疾患を放置すると妊娠するための力を害するリスクも**  
 対策：月経関連疾患に関するリテラシーの向上、婦人科主治医を持てるような情報の発信・提供  
 期待される効果：女性活躍推進、生産性向上（業績向上）、**不妊症医療費節減**にもつながる

**更年期障害＝低い受療率**  
 対策：更年期障害に関するリテラシーの向上、積極的に婦人科主治医を持てるような情報の発信・提供  
 期待される効果：女性活躍推進、生産性向上（業績向上）

それぞれについて具体的にみてみましょう。

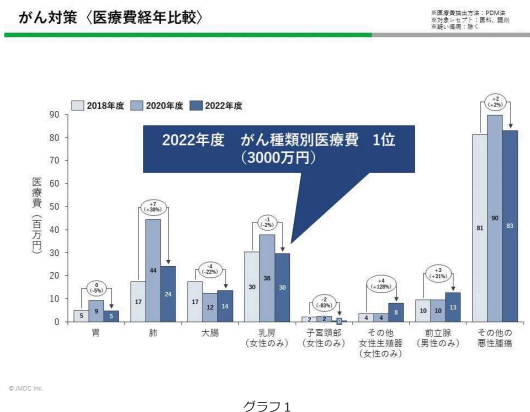
## 【乳がん】

乳がんは朝日健保の医療費分析では、がん種別別で最も医療費がかかっており（グラフ1）、患者数も増加傾向になっています（グラフ2）。乳がんは、年齢が40歳以降と働き盛りにかかりやすいがんの代表であり、医療費の問題だけではなく、ご本人の仕事や生活の質、パフォーマンスへの影響も大きいと言えます。昇進などのタイミングとも重なり、女性活躍推進という点でも影響が考えられます。

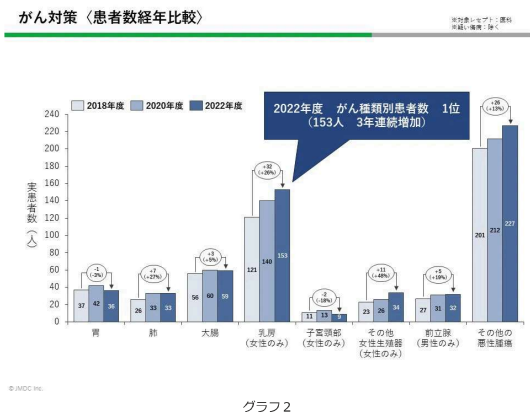
朝日健保には、人間ドック制度（40歳以上 自己負担3000円）や、婦人科がん検診制度（乳がん/子宮頸（けい）がん※年齢制限なしで無料）があります。みなさんや、みなさんの大切なパートナーは、検診を受けていますか？ 40歳以上の女性は2年に1回の乳がん検診（マンモグラフィ）が推奨されています。早期に発見すれば90%の方が治る病気ですので、ぜひ積極的に検診を活用してください。

※子宮頸がん検診は20歳以上で2年に1回が推奨されています

がん対策〈医療費経年比較〉



がん対策〈患者数経年比較〉



## 【月経関連疾患 更年期障害】

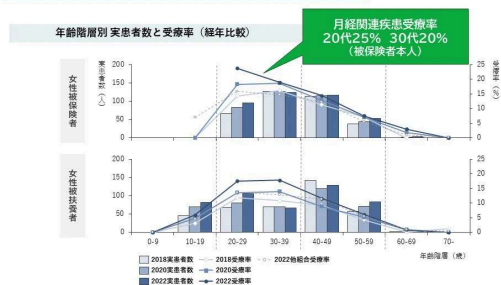
「働く女性の健康増進に関する調査2018」（経済産業省調べ）によると、月経関連疾患、更年期障害について、自覚症状がある人は月経関連では45～60%程度、更年期障害では40%とありました。自覚症状があっても「何もしない人」が月経関連疾患では5～6割前後（月経異常45%、月経前症候群＝PMS63%）、更年期障害では6割以上であることがわかりました。

朝日健保としては、どのくらいの方が適切に受診できているかという視点を大事にしたいです。朝日健保における月経関連疾患の受療率（グラフ3）、更年期障害の受療率（グラフ4）は、自覚症状のある人の割合からみるとまだ低く、積極受診の啓発をしていくことが必要な状況です。 私たち健康相談室では日常的に加入者の方と個別面談をする際、女性特有の疾患についてリーフレットを使ってご説明したり、症状のある方には早期受診をお勧めしたりしていますが、「婦人科を受診したことがない」という方は、まだまだ多い印象です。

また、同調査では、月経関連疾患や更年期障害を抱えている人の中で、「業務上のパフォーマンスが半部以下になる」と回答している人が4.5%に上りました。これは、ご本人にとっての影響はもちろん、事業主にとっても、女性の活躍推進や生産性の点で影響があります。健保だけではなく、事業主側にも、リテラシーの向上、相談窓口の案内、柔軟な働き方への支援など、より積極的な取り組みをお願いしたいところです。

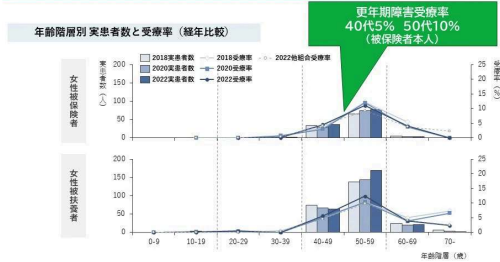
※「働く女性の健康増進に関する調査2018」の数値は、朝日新聞が昨年開始した、女性の健康を考えるプロジェクト「Think W-Wellness」のThink W-Wellness データ集に掲載されています

### 女性特有疾患対策（月経関連疾患）



グラフ3

### 女性特有疾患対策（更年期障害）



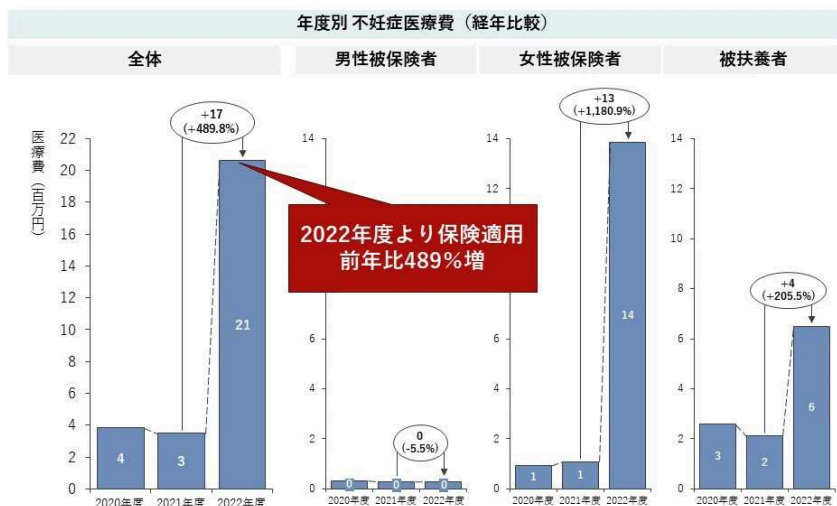
グラフ4

### 【不妊症医療】

不妊症医療は、2022年度より保険適用となったことから、当健保における医療費が前年比48.9%増（1700万円増）（グラフ5）となっており、今後も注視が必要です。先にあげた月経関連疾患の中でも、子宮内膜症や子宮筋腫などは、未受診のまま放置することで症状が進行し、妊娠（にんよう）性（妊娠するための力）を障害するリスクがあることはご存じですか？ キャリアやライフプランの考え方は人それぞれですが、朝日健保の加入者のみなさまが将来の選択をする時に、健康上の理由で選択の自由が奪われないよう、特に若い世代のうちから知識をもってもらえるよう、より一層支援していく必要があると考えています。

## 不妊症医療費

※年齢：各年度30歳以上60歳未満  
 ※医療費抽出方法：PDM法  
 ※対象しセグメント：産科、産前  
 ※詳しい活用：除く



グラフ5

朝日新聞社は、創刊150年を迎える2029年に向けて朝日新聞グループのパーパス・ビジョンを策定しました。その実現のためにも、働く人とそのご家族の健康はなくてはなりません。女性の健康はまったなしのグループの経営課題ともいえるでしょう。朝日健保では、今回の医療費分析を受けて、引き続き女性の健康支援のため、情報の発信や提供に努めていきます。「がん検診を受けたことがない」「婦人科を受診したことがない」という方を一人でも減らし、誰もがいきいきと、その人らしく活躍できますように……。

(朝日新聞健康保険組合本部相談室マネージャー 西畠文江)